

# 森づくり推進課

森林整備公社助成事業費	23
森林組合育成強化事業費	24
森林研修センター研修館管理運営費	25
人づくり推進事業費	27
林業大学校運営費	36
林業大学校研修事業費	37
森林林業活性化推進費	39
森林計画事業費	41
森林整備地域活動支援事業費	43
森林経営管理制度推進事業費	45
森林整備地域活動支援基金積立金	46
県営林事業特別会計繰出金	47
県営林事業費（特別会計）	48

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備公社助成事業費	470,770	448,661	455,456	99,145		356,311

1 目的

森林資源の造成と公益的機能の確保及び山村経済の振興に資するため、一般社団法人高知県森林整備公社が行う森林整備事業等に対して助成する。

2 内容

(1) 森林整備公社助成事業費 ( 289,025千円 (-)289,025千円 )

① 森林整備法人全国協議会負担金 ( 10千円 (-)10千円 )

公社事業の円滑な推進を図るため、森林整備法人全国協議会に県負担金を拠出する。

② 森林整備公社利子助成補助金 ( 78,074千円 (-) 78,074千円 )

公社の金融機関からの借入金に係る支払利息に対し、財政上の支援を行う。

③ 森林整備公社経営改善事業費補助金 ( 13,526千円 (-) 13,526千円 )

公社が第12期経営計画に基づき行う経営改善のために必要な経費を助成する。

④ 森林整備公社貸付金 ( 196,757千円 (-) 196,757千円 )

金融機関への償還元金を予算の範囲内で貸付する。

⑤ 事務費 ( 658千円 (-)658千円 )

(2) 森林整備公社造林事業費 ( 166,431千円 (国)99,145千円 (-)67,286千円 )

① 森林整備公社造林事業実施確認業務委託 ( 2,376千円 (国)712千円 (-)1,664千円 )

検査内規に適合し実施されている旨を確認するため、県が指示する実施個所の確認及び作業道における査定設計書の作成を委託する。

② 森林整備公社造林事業費補助金 ( 164,055千円 (国)98,433千円 (-)65,622千円 )

森林の適正な整備を行うために、公社等が行う森林整備事業に対し補助を行う。

3 令和7年度に実施した主な事業

(1) 造林事業

間伐 156.27ha

作業道 18,772m

(参考) 公社営林等の現況

	団地数	契約面積	造林面積
公社営林	844	13,619ha	12,367ha
教育の森	101	1,275ha	1,198ha
森林整備			
センター造林	124	4,404ha	4,139ha
計	1,069	19,298ha	17,704ha

(※令和7年4月1日現在)

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林組合育成強化事業費	1,283	1,283	1,306	55		1,251

## 1 目的

森林組合及び生産森林組合の組織体制、財務管理、事業執行等の一斉調査を行い指導育成上の基礎資料とする。

## 2 内容

(1) 森林組合一斉調査委託 (804千円 (-)804千円)

## ① 森林組合 118千円

森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：未定

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

## ② 生産森林組合 686千円

生産森林組合を対象とした一斉調査を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約

調査内容：組織体制、財務状況、事業実施状況

(2) その他事務費 (502千円 (国)55千円 (-)447千円)

## 3 令和7年度に実施した主な事業

(1) 県下23森林組合及び99生産森林組合について、令和6年度実績を調査。

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林研修センター 研修館管理運営費	9,127	9,127	9,686			9,686

I 森林研修センター研修館管理運営費（8,742千円 (-) 8,742千円）

1 目的

森林や林業・木材産業等に関する情報の収集及び提供、研修等を行う森林研修センター研修館の業務を効率的かつ効果的に実施するため、指定管理者に業務を代行させる。

2 内容

(1) 管理運営委託（8,742千円 (-) 8,742千円）

指定管理者：公益財団法人高知県山村林業振興基金

委託方法：随意契約（プロポーザル）

指定期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日

3 令和7年度の利用状況

研修室利用延べ人数 2,258人

フィールド利用延べ人数 1,531人

宿泊延べ人数 561人

II 旧県立森林センター維持管理費（297千円 (-) 297千円）

1 目的

旧県立森林センターの維持管理及び景観保全に要する業務を委託する。

2 内容

(1) 維持管理委託 297千円

委託内容：草刈り（年2回）

委託先：未定

契約方法：随意契約

3 令和7年度の実施状況

維持管理委託 草刈り（年2回）

Ⅲ 事務費 (647千円 (一) 647千円)

1 目的

事務費

2 内容

(1) 需用費 (229千円 (一) 229千円)

研修用刈払機 3台

(2) 備品購入費 (418千円 (一) 418千円)

研修用チェーンソー 3台

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
人づくり推進事業費	132,749	120,226	137,969	28,313	(入) 52,325 (諸) 15	57,316

I 森林整備担い手確保育成対策事業費（40,795千円（入）26,820千円（-）13,975千円）

1 目的

森林整備の担い手の育成や林業就業者の労働条件の向上を図り、林業就業者の定着を進め、林業の振興と森林の適正な保安全管理につなげる。

2 内容

(1) 森林整備担い手確保育成対策事業費補助金（6,475千円（-）6,475千円）

林業退職金共済制度への加入を促進し、林業就業者の福祉の向上を図るため、林業事業者が支払う林業退職金共済制度の掛け金に対して助成する。

採択要件：年間就労日数180日以上かつ65才未満の者

補助先：高知県森林組合連合会

補助率：40歳未満1/3以内、40歳以上1/5以内

高知県森林組合連合会経由で林業事業者に補助する。

(2) 特用林産業新規就業者支援事業費補助金（7,500千円（-）7,500千円）

特用林産業に新規に携わる者に対し、生産技術を習得するための研修助成金を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。さらに、市町村が研修指導者に支給する謝金に対して、県が補助する。

補助先：市町村

補助率：研修生1人当たり月額15万円（2/3以内）

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円（10/10以内）

補助条件：研修期間は6月以上2年以内で、月20日以上

(3) 林業研修支援事業費補助金（6,500千円（入）6,500千円）

林業への就業を希望する者等に対し、技術習得のための研修助成金及び受入事業者の研修指導費を市町村が支給する場合、経費の一部を県が補助する。

補助先：市町村

補助率：研修生1人当たり月額15万円（1/2以内）

研修生指導者に対し、研修生1人指導につき月額5万円（1/2以内）

補助条件：研修期間1月又は6月以上1年以内、月20日以上

## (4) 林業労働環境改善事業費補助金( 20,320千円 (入)20,320千円 )

林業職場への就労及び定着を図るため、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりに取り組む林業事業者に対し、経費の一部を補助する。

補 助 先：林業事業者

補 助 率：1/3、1/2、2/3以内

## 3 令和7年度に実施した事業

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 林退共加入促進支援事業    | 28事業者、259名 |
| (2) 特用林産業新規就業者支援事業 | 3市町、研修生6名  |
| (3) 林業研修支援事業       | 1町、研修生1名   |
| (4) 林業労働環境改善事業     | 14事業者、14件  |

## Ⅱ 林業労働力確保支援センター事業費（61,616千円（国）26,260千円（入）20,391千円（-）14,965千円）

## 1 目的

「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき設置された、林業労働力確保支援センターの事業に対して助成し、林業労働力の確保のための支援体制を整備する。

## 2 内容

## (1) 相談窓口事業等委託（9,657千円（国）4,828千円（入）4,829千円）

新規就業者の確保対策の一環として、就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供を行うため林業労働力確保支援センターに森のしごとコンシェルジュを配置する。

契約内容：森のしごとコンシェルジュの設置

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

## (2) 労働環境改善計画事前審査業務委託（4,400千円（-）4,400千円）

林業事業者等から改善計画の認定申請があった場合に、計画内容の事前審査業務を委託する。

契約内容：改善計画の認定に係る事前審査

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

契約方法：随意契約

## (3) 林業労働力確保支援センター事業費補助金（47,559千円（国）21,432千円（入）15,562千円（-）10,565千円）

## ① 林業技術者養成研修事業（13,211千円（国）5,898千円（-）7,313千円）

労働安全衛生法に基づき、林業作業に必要となる技能講習修了証等を取得させる。

【令和8年度研修計画一覧表】

令和8年度 森林研修センター研修計画

研修コース	研修日程 <small>変更になる場合があります</small>	対象者				研修		宿泊		備考	
		林業技術者	林業団体職員	ボランティア	高校生等	定員	日数	有無	日数		
林業	小型移動式クレーン運転技能講習①	学科 実技	4/22 ~ 4/24	○ ○			10	3	有	2	
	小型移動式クレーン運転技能講習②	学科 実技	9/16 ~ 9/18	○ ○			10	3	有	2	
	小型移動式クレーン運転技能講習③	学科 実技	11/11 ~ 11/13	○ ○			10	3	有	2	
業	はい作業主任者技能講習①	学科	5/18 ~ 5/19	○ ○			20	2	有	1	要実務経験3年以上(要経歴証明書)
	はい作業主任者技能講習②	学科	12/2 ~ 12/3	○ ○			20	2	有	1	
	玉掛け技能講習①	学科 実技	4/20 ~ 4/22	○ ○			10	3	有	2	
技	玉掛け技能講習②	学科 実技	7/15 ~ 7/17	○ ○			10	3	有	2	
	玉掛け技能講習③	学科 実技	1/5 ~ 1/7	○ ○			10	3	有	2	
	フォークリフト運転技能講習①	学科 実技	6/22 ~ 6/26	○ ○			10	5	有	4	
術	フォークリフト運転技能講習②	学科 実技	8/31 ~ 9/4	○ ○			10	5	有	4	
	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習①	学科	11/4 ~ 11/6	○ ○			15	3	有	2	要実務経験3年以上(要経歴証明書)
	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習②	学科	2/8 ~ 2/10	○ ○			15	3	有	2	
者	車両系建設機械運転技能講習(整地等)①	学科 実技	6/15 ~ 6/19	○ ○			10	5	有	4	
	車両系建設機械運転技能講習(整地等)②	学科 実技	10/5 ~ 10/9	○ ○			10	5	有	4	
	測量設計技術研修	産学 実習	9/28 ~ 10/2	○ ○			15	5	有	4	
養	作業路計画技術研修	産学 実習	6/2 ~ 6/3	○ ○			15	2	有	1	
	特殊伐採技術研修①	産学 実習	6/8 ~ 6/9	○ ○			10	2	有	1	
	特殊伐採技術研修②	産学 実習	9/24 ~ 9/25	○ ○			10	2	有	1	
成	可搬式林業機械研修	学科 実技	5/26 ~ 5/29	○ ○			20	4	有	3	伐木等の業務に係る特別教育(チェーンソー)別払機取扱作業安全衛生教育
	高性能林業機械オペレーター技術育成研修	実習	1/14 ~ 1/15	○ ○			15	2	有	1	メンテナンス研修(特別教育ではありません)
	森林作業道作設オペレーター(初級)研修	実習	11/16 ~ 11/19	○ ○			5	4	有	3	車両系建設機械運転技能講習修了者 伐木等の業務に係る特別教育修了者(チェーンソー) 作業道作設未経験の方対象
研	森林作業道作設オペレーター(中級)研修	実習	12/8 ~ 12/11	○ ○			5	4	有	3	車両系建設機械運転技能講習修了者 伐木等の業務に係る特別教育修了者(チェーンソー) 作業道作設経験6ヶ月以上の方対象
	不整地運搬車運転技能講習①	学科 実技	7/14 ~ 7/15	○ ○			10	2	有	1	「平成22年度までの基幹林業労働者養成研修等の修了者」、 「平成22年度までの旧緑の雇用1~3年目研修修了者」又は 「平成23年度からの緑の雇用3年目研修修了者」で、国が認定 する林業作業士の登録を希望される方を優先して受付しま す。
	不整地運搬車運転技能講習②	学科 実技	10/29 ~ 10/30	○ ○			10	2	有	1	
修	不整地運搬車運転技能講習③	学科 実技	1/7 ~ 1/8	○ ○			10	2	有	1	車両系建設機械運転技能講習修了者等対象

注1：「林業技術者養成研修」は、林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づく認定事業体で、林業の就業者を優先して受付します。

注2：申込受付終了時に、申込が少ない場合はその研修を中止とさせていただきます。  
※ 定員10名以上の研修：申込2名以下は中止  
※ 定員5名以上の研修：申込1名以下は中止

注3：中止と判断した場合は、各研修の開催1週間前までにご連絡いたします。

令和8年度 森林研修センター研修計画

研修コース	研修日程 <small>変更になる場合があります</small>	対象者				研修		宿泊		備考		
		林業技術者	林業団体職員	ボランティア	高校生等	定員	日数	有無	日数			
林	車両系建設機械運転技能講習(解体用)①	学科 実技	7/7	○	○			10	1		車両系建設機械(整地等)運転技能講習修了者	
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)②	学科 実技	11/9	○	○			10	1	無		
	車両系建設機械運転技能講習(解体用)③	学科 実技	2/5	○	○			10	1			
業	高所作業車運転技能講習①	学科 実技	10/26 ~ 10/28	○	○			10	3	有	2	大型自動車免許、中型自動車免許、準中型自動車免許、普通自動車免許のいずれかを取得している方 対象
	高所作業車運転技能講習②	学科 実技	12/16 ~ 12/18	○	○			10	3	有	2	
	高所作業車運転技能講習③	学科 実技	1/26 ~ 1/28	○	○			10	3	有	2	
技	走行集材機械運転業務特別教育①	学科	4/6	○	○			10	1		有	1
		実技	4/7	○	○			10	1			
	走行集材機械運転業務特別教育②	学科	6/30	○	○			10	1		有	
術	走行集材機械運転業務特別教育③	学科	2/15	○	○			10	1		有	1
		実技	2/16	○	○			10	1			
者	伐木等機械運転業務特別教育①	学科	4/8	○	○			10	1		有	1
		実技	4/9	○	○			10	1			
	伐木等機械運転業務特別教育②	学科	7/13	○	○			10	1		有	
養	伐木等機械運転業務特別教育③	学科	2/17	○	○			10	1		有	1
		実技	2/18	○	○			10	1			
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育①	学科	4/20	○	○			10	1		有	
研	簡易架線集材装置等運転業務特別教育②	学科	7/23	○	○			10	1		有	1
		実技	7/24	○	○			10	1			
	簡易架線集材装置等運転業務特別教育③	学科	2/18	○	○			10	1		有	
修	機械集材装置運転業務特別教育	学科	10/26	○	○			10	1		有	1
		実技	10/27	○	○			10	1			
	ロープ高所作業特別教育①	学科 実技	4/16	○	○			10	1	無	-	
ロープ高所作業特別教育②	学科 実技	9/15	○	○			10	1	無	-	雨天の場合延期 予備日：9/18	
高 校 生	可搬式林業機械研修(会場：研修センター)	学科 実技	8/18 ~ 8/21				○	20	4	有	3	伐木等の業務に係る特別教育(チェンソー) 刈払機取扱作業安全衛生教育
	可搬式林業機械研修(会場：高知農)	学科 実技	12/15 ~ 12/18				○	20	4	無	-	伐木等の業務に係る特別教育(チェンソー) 刈払機取扱作業安全衛生教育

注1：「林業技術者養成研修」は、林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づく認定事業体で、林業の就業者を優先して受付します。

注2：申込受付終了時に、申込が少ない場合はその研修を中止とさせていただきます。

※ 定員10名以上の研修：申込2名以下は中止

※ 定員5名以上の研修：申込1名以下は中止

注3：中止と判断した場合は、各研修の開催1週間前までにご連絡いたします。

※ これ以外にも、指定管理者(公益財団法人 高知県山村林業振興基金)が実施する研修があります。

## ②山の担い手育成・確保促進事業（3,490千円（国）105千円（入）877千円（-）2,508千円）

林業労働力の確保の促進を図るため、林業事業者からの雇用情報の収集を行い就業希望者と林業事業者、それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供等を行う。また、高校生等を対象とした本格的な林業体験研修を開催し、林業に対する理解を深め就業の促進につなげる。

- ア 高校生等技術研修（可搬式林業機械研修）
- イ 高校生等林業職場体験教室開催（林業事業者の見学及び体験）
- ウ 林業事業者の相談・情報収集
- エ UIターン者向け相談会等への参加
- オ 四国四県エリアガイダンスの開催

## ③フォレストスクール等受入強化事業（30,858千円（国）15,429千円（入）14,685千円（-）744千円）

林業の担い手を確保するため、本県の林業の魅力の紹介や体験ツアーを通して、林業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、林業への就業を目指す方の希望に沿ったきめ細やかな支援を行う。

- ア フォレストスクールの開催
- イ 林業就業希望者の視察対応
- ウ 林業体験ツアーの開催
- エ 林業就業支援アドバイザーの配置

補助先：公益財団法人高知県山村林業振興基金（高知県林業労働力確保支援センター）

補助率：10/10以内

## 3 令和7年度に実施した事業

- |       |  |                                |
|-------|--|--------------------------------|
| (1)   | 森のしごとコンシェルジュによる新規就業相談や情報提供等                | 315件（相談者実人数125名）               |
| (1)   | 林業事業者の指導・相談・情報収集等                          | 延べ322件                         |
| (1)   | 高等学校への林業PR・情報提供等                           | 35校                            |
| (2)   | 労働環境改善計画事前審査                               | 11件（うち新規1件）                    |
| (3)①  | 林業技術者養成研修の実施                               | 43回、281名                       |
| (3)②ア | 高校生等技術研修の実施                                | 5回、42名                         |
| (3)②エ | UIターン者説明会への参加                              | 参加回数3回、相談者数17名                 |
| (3)②オ | 四国四県エリアガイダンスの開催                            | 実施なし                           |
| (3)③ア | フォレストスクールの開催                               | 東京・大阪・高知・オンライン 各2回<br>参加者数 57名 |
| (3)③ウ | 林業体験ツアーの開催                                 | 開催回数2回、参加者数9名                  |
| (3)③イ | 林業就業希望者の視察対応                               | 11件（参加者数11名）                   |
| (3)③エ | 林業就業支援アドバイザーによる就業に向けた準備から職場定着までの一連のサポートを実施 |                                |

## Ⅲ 林業就労環境改善事業費（15,940千円（国）2,053千円（入）1,443千円（-）12,444千円）

## 1 目的

林業就業者の確保を図るため、労働災害防止のための安全対策を総合的に実施する。

## 2 内容

## (1) 林業労働安全衛生対策事業費補助金（15,940千円（国）2,053千円（入）1,443千円（-）12,444千円）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

## ① 林業労働安全衛生対策事業

一人親方等への振動病一次及び二次健診受診促進事業の実施等に対して補助する。

補助率：1/2以内、定額（事務費）

## ② 安全装備等導入促進事業

林業における職場の労働環境を改善するため、林業事業者が雇用者の労働安全確保等のために実施する対策について補助する。

補助率：1/2以内

安全防具の購入や蜂刺され対策、熱中症対策、可搬式林業機械電動化、軽量可搬式林業機械及び救急用品（AEDの導入）について、林業事業者への支援に係る経費を補助する。

## ③ 架線作業主任者研修事業

労働安全衛生法に基づく林業架線主任者研修に対して補助する。

補助率：定額

## ④ 伐木安全作業技術研修事業

林業従事者に対する間伐作業を含めた伐木作業を安全に進めるための研修会に対して補助する。

補助率：定額

## ⑤ 労働安全衛生マネジメントシステム普及啓発支援事業

労働安全衛生マネジメントシステムの普及・啓発説明会の開催及び林業事業者の安全衛生計画の作成支援に対して補助する。

補助率：定額

## 3 令和7年度に実施した事業

## ① 林業労働安全衛生対策事業

一次健診 8会場、100人受診

二次健診 1会場、6人受診

## ② 林業労働環境改善事業

安全防具 35事業者、713個

蜂さされ対策 28事業者、757個

熱中症対策 16事業者、91個

可搬式林業機械電動化 2事業者、6台

軽量可搬式林業機械の導入 4事業者、6台

救急用品整備 0事業者、0台

## ③ 架線作業主任者研修 6人

## ④ 伐木安全作業技術研修 2回実施、研修参加者80人

⑤ 労働安全衛生マネジメント普及啓発支援 普及・啓発説明会 1回、21事業者  
安全衛生計画の作成支援 11事業者

## IV 小規模林業推進事業費（10,226千円 (-)10,226千円）

## 1 目的

林業活動の情報交換や知識・技術を修得できる高知県小規模林業推進協議会を開催し、小規模林業の推進を図るとともに、林業の担い手の裾野拡大に取り組む。

## 2 内容

## (1) インターネットホームページ運用保守等委託（1,719千円 (-)1,719千円）

委託内容：高知県小規模林業推進協議会ホームページの運用保守等を委託する。

委託先：株式会社シティネット

契約方法：随意契約

## (2) 小規模林業アドバイザー派遣等事業費補助金（3,609千円 (-)3,609千円）

補助先：林材業労働災害防止協会高知県支部

## ①アドバイザー派遣事業

小規模林業実践者の要請に応じ、現場指導ができる林業実践アドバイザーを派遣する。

補助率：定額（アドバイザー報償費の上限2万4千円/日、同宿泊料の上限1万2千円、同交通費の上限9千円、最大3日間、1回/年限り）

## ②先進地現地研修支援事業

小規模林業実践者の要請に応じ、実践指導者を訪問し技術習得することに対して助成する。

補助率：定額（アドバイザー報償費の上限2万4千円/日、最大3日間）

## ③実践現場安全点検パトロール事業

小規模林業の実践現場を安全指導員が巡回し、労働安全衛生に関するアドバイスをを行う。

補助率：定額（安全指導員報償費の上限1万7千円/日）

## ④安全装備導入促進事業（新規参入支援）

小規模林業を実践する者が支払う安全装備の購入費用に対して助成する。

補助率：1/2以内（安全装備等購入費の上限4万円/人）

## ⑤安全装備導入促進事業（継続活動支援）

小規模林業を実践する者が支払う安全装備の購入費用に対して助成する。

補助率：1/2以内（安全装備等購入費の上限4万円/人）

## ⑥傷害総合保険加入促進事業

小規模林業実践者の傷害総合保険加入に要する掛け金に対して助成する。

補助率：1/2以内（掛金の上限2万7千円/人）

## ⑦蜂刺され対策促進事業

エピネフリン注射液（自動注射器）導入等蜂刺され対策に要する経費に対して助成する。

補助率：1/2以内（自動注射器購入費の上限1万円/人）

## ⑧熱中症対策促進事業

熱中症対策に係る経費に対して助成する。

補助率：1/2以内（熱中症対策品購入費の上限2万5千円/人）

## ⑨附帯事務費

補助率：定額

## (3) 小規模林業総合支援事業費補助金 ( 4,898千円 (-)4,898千円 )

補助先：市町村

事業実施主体：市町村、NPO、集落活動センター等

## ①小規模林業者育成支援事業

小規模林業者を育成・支援するためのOJT研修への実践的な技術研修の開催に要する経費の一部を県が助成する。

補助率：1/2以内 (上限800千円/1市町村)

## ②林地集約化支援事業

新たに小規模林業を実践する者やNPO、集落活動センター等に対して、林地の集約化に要する経費の一部を助成する。

## ア 森林情報整備事業

森林経営計画を策定していない5ha以上30ha未満の森林の集約化に必要となる、森林情報の収集や整備に要する経費の一部を助成する。

補助率：1/2以内 (上限745千円/1市町村)

## イ 施業集約化促進事業

森林経営計画を策定していない5ha以上30ha未満の森林の集約化に必要となる、現地調査、森林所有者との合意形成、森林活用計画の作成に要する経費の一部を助成する。

補助率：1/2以内 (上限23千円/ha)

## ③林業体験ツアー開催支援事業

小規模林業による中山間地域での定住に興味を持つ方を対象に、小規模林業実践者を訪問し、現場作業等を実体験するツアーの実施に要する経費の一部を県が助成する。

補助率：1/2以内 (上限500千円/1市町村)

## 3 令和7年度に実施した事業

(1) ホームページの更新 7回

(2) ① アドバイザー派遣 10日

(2) ② 先進地現地研修 8日

(2) ③ 実践現場安全点検パトロール 6日

(2) ④ 安全装備導入 2人

(2) ⑤ 傷害総合保険加入 1人

(2) ⑥ 蜂刺され対策 0人

(3) 小規模林業総合支援事業 6市町

協議会の開催 1回

協議会会員数 574名

V 事務費 ( 9,392千円 (諸)15千円 (入)3,671千円 (-)5,706千円 )

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業大学校運営費	63,752	71,444	68,778	4,404	(財) 143 (入) 1,360 (諸) 142	62,729

1 目的

林業、木材産業等の振興を図るため、林業、木材産業等への就業並びに森林及び林業等に関する知識及び技術の習得を希望する者に対し研修教育を行う林業大学校を運営する。

2 内容

(1) 広報等委託（15,679千円 (-)11,275千円 (国)4,404千円）

研修生募集パンフレット、募集要項の制作及び発送、広告の掲載等を委託するほか、PR動画の作成など林業大学校の魅力を発信するためのコンテンツ強化に係る広報を委託。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式等）

(2) 工事請負費（1,360千円 (入)1,360千円）

キャノピー棟空調設備新設工事

施工先：未定

契約方法：随意契約

(3) その他（51,739千円 (財)143千円 (諸)142千円 (-)51,454千円）

清掃等委託 4,202千円

職員研修等負担金 200千円

事務費 47,337千円

3 令和7年度に実施した主な事業

研修生募集パンフレット発送

広告の掲載：雑誌掲載2回、高知新聞掲載4回、テレビCM（民放3社15回）、FMラジオCM2回、  
バナー広告・キーワード広告・SNS広告6回、建築専門ウェブサイト広告3回

学校訪問：39校

出前授業：7校、のべ193名参加

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業大学校研修事業費	223,425	160,402	220,176	54,224	(使) 6,699 (入) 18,986	140,267

I 短期課程研修事業費（38,365千円（国）309千円（使）166千円（入）2,577千円（-）35,313千円）

1 目的

林業、木材産業等の活動を実践している者などの知識及び技術の向上を図るため、幅広いテーマの研修教育(期間：1日～1ヵ月程度)を行う。

2 内容

(1) 林業大学校（短期課程）研修等委託（36,884千円（国）309千円（使）166千円（入）2,577千円（-）33,832千円）

委託内容：短期課程の研修業務を委託する。

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

(2) その他事務費（1,481千円（-）1,481千円）

II 基礎課程研修事業費（31,798千円（使）2,047千円（-）29,751千円）

1 目的

林業の新たな担い手を確保するために、林業に携わる上で必要な基礎的な知識及び技術を身につけた即戦力となる人材を養成する研修(期間：1年間(11ヵ月))を行う。

2 内容

(1) 林業大学校（基礎課程）研修等委託（17,252千円（使）2,047千円（-）15,205千円）

委託内容：基礎課程の研修のうち資格取得講習等の業務を委託する。

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

(2) その他（14,546千円（-）14,546千円）

研修等負担金 291千円

事務費 14,255千円

III 専攻課程研修事業費（46,946千円（使）3,070千円（入）1,322千円（-）42,554千円）

1 目的

本県の林業・木材産業の中核を担う人材を確保するために、森林管理・林業技術・木造設計の3つのコースで、高度で専門的な能力を持つ人材を養成する研修(期間：1年間(11ヵ月))を行う。

2 内容

(1) 林業大学校（専攻課程）研修等委託（10,639千円（使）3,070千円（入）1,322千円（-）6,247千円）

委託内容：専攻課程の研修のうち資格取得講習等の業務を委託する。

委託先：公益財団法人高知県山村林業振興基金

契約方法：随意契約

- (2) 研修運営支援委託（660千円 (-)660千円）  
 委託内容：木造設計コースの研修運営の支援を委託する。  
 委託先：特定非営利活動法人 team Timberize  
 契約方法：随意契約

- (3) その他（35,647千円 (-)35,647千円）  
 研修等負担金 277千円  
 事務費 35,370千円

IV 実習環境整備事業費（7,197千円 (使)1,416千円 (入)1,717千円 (-)4,064千円）

1 目的

森林及び林業等に関する知識及び技術を習得する優れた人材を育成するために必要な実習環境を整備する。

2 内容

- (1) 事務費（7,197千円 (使)1,416千円 (入)1,717千円 (-)4,064千円）

V 就業準備給付事業費（95,870千円 (国)53,915千円 (入)13,370千円 (-)28,585千円）

1 目的

林業・木材産業の振興を図る上で要めとなる担い手を確保するために、林業、木造建築関連分野への就業または知識・技術の向上を目指す研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。

2 内容

- (1) 緑の青年就業準備給付事業費補助金（95,150千円 (国)53,915千円 (入)12,650千円 (-)28,585千円）

補助内容：研修生が安心して研修に専念できるよう給付金を支給する。

補助先：研修生

補助率：定額 35歳未満 月175千円/人を上限に、1人当たり年間1,925千円以内  
 35歳以上65歳未満 月150千円/人を上限に、1人当たり年間1,650千円以内

補助条件：研修期間おおむね1年かつ年間1,200時間以上

林業または木造建築関連分野への就業予定時の年齢が原則65歳未満

給付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間の就業の継続

- (2) 研修生確保事業費補助金（720千円 (入)720千円）

補助内容：県外在住者がオープンキャンパスに参加するための旅費の支援を行う。

補助先：オープンキャンパスに参加する県外在住の入校を検討する者

補助率：1/2以内（上限 東日本：30千円/人、その他の地域：20千円/人）

3 令和7年度に実施した主な事業

短期課程受講生：延べ1,716名（※実績+申込者数（林業女子会 2/28、山菜 3/18,19））

基礎課程卒業生：11名

専攻課程卒業生：16名（森林管理コース5名、林業技術コース6名、木造設計コース5名）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林林業活性化 推進費	2,319	2,319	2,709			2,709

1 目的

林業労働力対策、林業機械の近代化及び林業・木材産業全般の施策の基礎資料とするため、本県における林業就業者の就労状況や林業機械器具の保有状況並びに素材生産量について、実態調査を行う。

2 内容

(1) 林業労働力等調査委託 ( 2,273千円 (-)2,273千円 )

委託予定先：未定

契約方法：指名競争入札

内 容：林業就業者の就労状況、林業機械器具及び素材生産量に関する調査及び分析業務

(2) 林業労働力活用システム保守委託 ( 436千円 (-)436千円 )

委託先：株式会社高知電子計算センター

契約方法：随意契約

内 容：林業労働力を継続して育成・確保していくために必要な労働者のデータを整理活用するシステムの年間保守及び仕様変更等

3 令和7年度に実施した主な事業

(1) 林業就業者について、令和6年度実績を調査。林業就業者数 1,604人 (年間60日以上就労)

# 林業大学校の入校生・卒業生の状況

平成27年4月に基礎課程と短期課程による「高知県立林業学校」を先行開設し、平成30年4月に専攻課程を加え「高知県立林業大学校」として本格開校。初代校長に建築家の隈研吾氏が就任。

基礎課程では、即戦力となる人材の養成、専攻課程（森林管理コース、林業技術コース）では、林業経営の中核を担う人材や林業技術のエキスパートとなる人材の養成、木造設計コースでは、木造住宅から中大規模木造までの設計技術などを身につけた木造建築のプロデューサーを養成している。

これまでに延べ364人が卒業し、県内の林業事業体や設計事務所等へ就職している。

林業大学校の入校生・卒業生の状況

## ① 基礎課程

(単位：人)

年度	定員	入校生		卒業生	就職先			
		うち県外			森林組合	林業会社	その他	進学
H27	20	18	6	14	9	5		
H28	20	20	6	19	8	6	5	
H29	20	20	4	20	6	6		8
H30	20	22	3	22	5	7		10
R元	20	23	7	23	1	2		20
R2	20	19	5	19	3	4		12
R3	20	23	9	23	3	5		15
R4	20	18	8	18	2	2		14
R5	20	23	7	21	3	2		16
R6	20	21	7	20	5	4		11
R7	20	12	3	11		3		8
計	220	219	65	210	45	46	5	114

## ② 専攻課程（森林管理コース）

(単位：人)

年度	定員	入校生		卒業生	就職先		
		うち県外			森林組合	林業会社	その他
H30	10	5	1	5	1	3	1
R元	10	4		4	2	2	
R2	10	11		11	5	5	1
R3	10	5		5	2	3	
R4	10	9		9	4	5	
R5	10	7		6	2	4	
R6	10	8		8	2	6	
R7	10	5		5	3	2	
計	80	54	1	53	21	30	2

## ③ 専攻課程（林業技術コース）

(単位：人)

年度	定員	入校生		卒業生	就職先		
		うち県外			森林組合	林業会社	その他
H30	10	6		6	3	2	1
R元	10	6		6	1	4	1
R2	10	9		9	5	4	
R3	10	8		8	6	2	
R4	10	7		7	6	1	
R5	10	7		7	1	6	
R6	10	8		8	3	5	
R7	10	6		6	5	1	
計	80	57		57	30	25	2

## ④ 専攻課程（木造設計コース）

(単位：人)

年度	定員	入校生		卒業生	就職先		
		うち県外			設計事務所	工務店	その他
H30	10	7	4	7	5		2
R元	10	3	2	3		3	
R2	10	6	3	5	3	1	1
R3	10	8	4	7	3	4	
R4	10	5	5	4	2	2	
R5	10	8	8	7	5	2	
R6	10	6	6	6		5	1
R7	10	5	3	5		5	
計	80	48	35	44	18	22	4

## ⑤ 合計

(単位：人)

年度	定員	入校生		卒業生	就職先					
		うち県外			森林組合	林業会社	設計事務所	工務店	その他	進学
H27	20	18	6	14	9	5				
H28	20	20	6	19	8	6			5	
H29	20	20	4	20	6	6				8
H30	50	40	8	40	9	12	5		4	10
R元	50	36	9	36	4	8		3	1	20
R2	50	45	8	44	13	13	3	1	2	12
R3	50	44	13	43	11	10	3	4		15
R4	50	39	13	38	12	8	2	2		14
R5	50	45	15	41	6	12	5	2		16
R6	50	43	13	42	10	15		5	1	11
R7	50	28	6	27	8	6		5		8
計	460	378	101	364	96	101	18	22	13	114

※ 基礎課程から専攻課程に進学しているため、延べ人数でカウント。

※ 県外から基礎課程に入校して専攻課程に進学した場合は、県内在住者としてカウント。

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林計画事業費	149,897	141,095	117,101	1,930	(入) 108,152 (諸) 48	6,971

I 森林計画策定事業費 ( 82,835千円 (国)1,930千円 (入)73,886千円 (諸)48千円 (-)6,971千円 )

1 目的

民有林の適正な管理を目的として、森林法第5条の規定に基づき地域森林計画を策定する。また、市町村森林整備計画や森林経営計画の策定指導、森林クラウドシステムの整備を進める。

2 内容

(1) 高知県森林審議会の開催 ( 153千円 (-)153千円 )

森林法第68条の規定に基づき、地域森林計画の樹立及び変更等に係る知事の諮問に対して答申する。  
委員数12名

(2) 森林計画データ入力委託 ( 539千円 (国)269千円 (-)270千円 )

森林情報の精度向上を図るため、森林クラウドに搭載する間伐等施業履歴データの作成を委託する。  
委託先：未定  
契約方法：随意契約

(3) 森林クラウド保守管理委託 ( 38,005千円 (入)38,005千円 )

森林クラウドシステムの運用及び保守管理を委託する。  
委託先：アジア航測株式会社高知営業所  
契約方法：随意契約

(4) 事務費等 ( 44,138千円 (国)1,661千円 (入)35,881千円 (諸)48千円 (-)6,548千円 )

3 令和7年度に実施した主な事業

地域森林計画 変更 (安芸地域森林計画外3)  
市町村森林整備計画 変更 (16市町村)  
森林計画データ入力委託 100件

II 森林情報活用促進事業費 ( 8,987千円 (入)8,987千円 )

1 目的

航空レーザ計測等によって森林資源や地形情報等の精緻化・高度化を図ることで、森林施業の集約化、効率化の推進を行う。

2 内容

(1) 森林情報デジタル化推進委託 ( 8,987千円 (入)8,987千円 )

デジタル化された高度な森林情報の利活用を支援し、施業集約化や資源管理の作業効率化などにつなげる。  
委託先：アジア航測株式会社高知営業所  
契約方法：随意契約

3 令和7年度に実施した主な事業

森林情報デジタル化推進委託

専用webサイトによる操作サポート、個別支援の実施（13事業体）

森林境界明確化支援事業委託

3箇所（土佐清水市474.46ha、土佐市411.99ha、宿毛市721.29ha 計1,607.74ha）

Ⅲ スマート林業支援事業費（25,279千円（入）25,279千円）

1 目的

森林の集約化に必要な現地での森林調査や路網計画の策定などを高度化された地形や森林資源の情報を有効活用し、効率的に実施するスマート林業を推進するため、操作研修会の開催のほか、森林GISやドローン等の導入について支援する。

2 内容

(1) スマート林業研修等委託（16,192千円（入）16,192千円）

スマート林業を推進するため、QGISやドローン、タブレットシステム、測量機器等操作に関する研修業務を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約（プロポーザル方式）

(2) スマート林業支援事業費補助金（9,049千円（入）9,049千円）

スマート林業を推進するため、QGIS用パソコンやドローン、タブレットシステム等の導入に対し支援する。

補助先：林業事業体等

補助率：1/2以内（上限：2,000千円／1事業体）

3 令和7年度に実施した主な事業

スマート林業研修等委託

QGIS（初級、中・上級）、林内測量機器等操作にかかる研修会の実施

（4会場×各3回 計12回）

スマート林業支援事業費補助金

QGIS用パソコンやドローン、タブレットシステム等の導入や機器の高度利用を支援（15事業体）

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援事業費	38,374	30,351	44,239	21,990	(入) 7,654	14,595

1 目的

森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林情報の収集、森林調査、合意形成活動など施業集約化の推進に必要な地域活動、既存路網の簡易な改良、森林境界の測量等に対する支援を行う。

2 内容

(1) 森林整備地域活動支援推進交付金 (288千円 (入)288千円)

森林整備地域活動の実施結果の審査、確認等に要する経費について支援する。

交付先：市町村

交付額：定額

(2) 森林整備地域活動支援交付金 (43,785千円 (国)21,990千円 (入)7,200千円 (-)14,595千円)

交付先：市町村

交付対象者：市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者

① 森林経営計画作成促進

ア 経営委託

森林経営計画が策定されていない森林において、森林所有者との森林経営委託契約に基づき森林経営計画を作成し、計画期間内に実施する間伐の合意を取り付けるまでに必要な活動に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：56,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 28,000円/ha (県) 14,000円/ha (市町村) 14,000円/ha以内

[加算] 不在村所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合に16,000円/haを上限とする実績額を加算

加算額の内訳：(国)又は(入) 8,000円/ha (県) 4,000円/ha (市町村) 4,000円/ha以内

交付対象経費：森林情報の収集、森林調査、合意形成活動に要する経費

イ 共同計画等

森林経営計画が策定されていない森林において、森林経営計画作成の合意を取り付けるまでに必要な活動に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：12,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 6,000円/ha (県) 3,000円/ha (市町村) 3,000円/ha以内

[加算] 不在村森林所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合に16,000円/haを上限とする実績額を加算

加算額の内訳：(国)又は(入) 8,000円/ha (県) 4,000円/ha (市町村) 4,000円/ha以内

交付対象経費：森林情報の収集、森林調査、合意形成活動に要する経費

ウ 間伐促進

森林経営計画が策定された森林において、計画を変更し計画期間内に実施する間伐の合意を取り付けるまでに必要な活動に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：44,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 22,000円/ha (県) 11,000円/ha (市町村) 11,000円/ha以内

[加算] 不在村森林所有者に対する合意形成活動を上記と併せて実施する場合に16,000円/haを上限とする実績額を加算

加算額の内訳：(国)又は(入) 8,000円/ha (県) 4,000円/ha (市町村) 4,000円/ha以内

交付対象経費：森林情報の収集、森林調査、合意形成活動に要する経費

## ② 森林境界の明確化

## ア 地上法 (簡易な測量)

境界が不明な森林において、施業集約化に向けた森林境界の測量に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：62,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 31,000円/ha (県) 15,500円/ha (市町村) 15,500円/ha以内

[加算] 不在村森林所有者の現地立会を行う場合に16,000円/haを上限とする実績額を加算

加算額の内訳：(国)又は(入) 8,000円/ha (県) 4,000円/ha (市町村) 4,000円/ha以内

## イ 地上法 (精度の高い測量)

性能の高い機器を用いた森林境界の測量及び基準点等と結合する測量に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：80,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 40,000円/ha (県) 20,000円/ha (市町村) 20,000円/ha以内

## ウ 航測法 (リモートセンシングデータを活用した測量)

リモートセンシングデータを活用した森林境界の測量に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：86,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 43,000円/ha (県) 21,500円/ha (市町村) 21,500円/ha以内

## エ 森林境界案の作成

リモートセンシングデータを活用して作成した境界推測図について、地元精通者(第三者)の確認を得て森林境界案を作成する。

市町村から交付対象者への交付額：56,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 28,000円/ha (県) 14,000円/ha (市町村) 14,000円/ha以内

交付対象経費：森林境界案の作成、地元精通者(第三者)の確認

## ③ 森林所有者の探索

所有者が不明な森林について、戸籍、住民票、課税情報等の公的書類を活用して所有者を探索・確認する活動に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：6,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 3,000円/ha (県) 1,500円/ha (市町村) 1,500円/ha以内

交付対象経費：所有者の探索・確認に要する経費

## ④ 森林経営計画作成、森林境界の明確化に向けた条件整備

協定に基づき、「森林経営計画作成促進」や「森林境界の明確化」の対象森林内の作業路網及び対象森林に到達するまでの作業路網の崩壊箇所等を改良し、丈夫で簡易な作業路網への転換を図る改良活動に対して支援する。

市町村から交付対象者への交付額：52,000円/haを上限とする実績額

交付額の内訳：(国)又は(入) 26,000円/ha (県) 13,000円/ha (市町村) 13,000円/ha以内

交付対象経費：路盤補強、土留め等の簡易な改良

## (3) 事務費 (166千円 (入)166千円)

## 3 令和7年度に実施した主な事業

## (1) 森林整備地域活動支援推進交付金

1市 59,574円

## (2) 森林整備地域活動支援交付金

8市町村 24,827,053円

## ① 森林経営計画作成促進

ア 経営委託 80.44ha

イ 共同計画等 258.51ha

ウ 間伐促進 0.00ha 計338.95ha

## ② 森林境界の明確化

ア 森林境界の測量 407.91ha

(うちリモセン加算 250.48ha)

イ 森林境界案の作成 0.00ha

## ③ 森林所有者の探索 0.00ha

## ④ 森林経営計画作成、森林境界の明確化に向けた条件整備 261.25ha

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林経営管理制度 推進事業費	26,867	57,276	25,047		(入) 24,946 (諸) 101	

## 1 目的

森林所有者への意向調査等、市町村が行う森林経営管理制度に係る取り組みを支援する。

## 2 内容

## (1) 広告委託 (600千円 (入)600千円)

新聞広告により制度の概要等を広く周知するための広告業務を委託する。

委託先：未定

契約方法：随意契約

## (2) 健康診断委託 (65千円 (入)65千円)

会計年度任用職員の健康診断料

委託先：未定

契約方法：随意契約

## (3) 事務費 (24,382千円 (入)24,281千円 (諸)101千円)

## 3 令和7年度に実施した主な事業

新聞広告：新聞への記事掲載 2回

森林集約化推進事業委託 対応件数2件

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林整備地域活動 支援基金積立金	40	100	100		(財) 100	

1 目的

国から県に交付される森林整備地域活動支援交付金により、森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な地域における活動を支援するため、基金を積み立てる。

2 内容

運用益積立金（100千円（財）100千円）

3 令和7年度積立等実績

令和6年度末基金残高	15,380,887円
基金取崩額	1,150,987円
基金積立金	79,194円
令和7年度末基金残高	14,309,094円

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業特別会計繰出金	89,069	89,255	114,591			114,591

1 目的

県営林事業特別会計における事業実施に必要な一般財源を繰り出しする。

【繰出先】

(1) 造林費 ( 28,035千円 (-) 28,035千円 )

県営林造林事業費

(2) 収穫事業費 ( 1,386千円 (-) 1,386千円 )

立木処分費

(3) 事業管理費 ( 85,170千円 (-) 85,170千円 )

①地方債元利償還金 58,416千円

②事業管理費 26,754千円

事業名	令和7年度	令和7年度	令和8年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県営林事業費 (特別会計)	436,446	227,831	331,646		(財) 184,223 (入) 114,591 (越) 32,000 (諸) 832	

1 目的

森林資源の保続培養と公益的機能を維持する模範的な林業経営の実践及び県有財産の形成を通じて山村経済の振興に資する。

2 内容

(1) 県営林造林事業費 ( 29,035千円 (財)1,000千円 (入)28,035千円 )

県営林事業の円滑化を図るため、立木処分にかかる標準地調査等、業務の一部を森林整備公社に委託する。

県行造林標準地調査等 対象地：2団地 267.68 ha

(2) 立木処分費 (56,230千円 (財)39,300千円 (入)1,386千円 (諸)316千円 (越)15,228千円 )

分収造林契約の期間満了に伴う立木処分を実施する。

立木販売 6団地 345.42ha

(3) 事業管理費 ( 246,381千円 (財) 143,923千円 (入)85,170千円 (諸)516千円 (越)16,772千円 )

適正な県営林の管理、運営のため必要な調査等の業務を行う。

- ① 地方債元利償還金 147,876千円
- ② 県営林整備事業負担金 79,450千円
- ③ 木材共販所手数料等 12,029千円
- ④ 事務費等 7,026千円

3 令和7年度に実施した主な事業

(1) 県営林整備事業

- R 2年度協定：2事業地、間伐：27.88ha、作業道：L = 0m
- R 3年度協定：1事業地、間伐：10.29ha、作業道：L = 0m
- R 4年度協定：1事業地、間伐：4.43ha、作業道：L = 384m
- R 5年度協定：1事業地、間伐：17.00ha、作業道：L = 400m
- R 6年度協定：1事業地、間伐：25.69ha、作業道：L = 750m

(参考) 県営林の状況

県有林	33団地	2,093ha
県行造林	58団地	6,303a
県有部分林	3団地	81ha
計	94団地	8,477ha

(※令和7年4月1日現在)